

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第161期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木船 正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長兼人事部長兼経理部長 吉田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長兼人事部長兼経理部長 吉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	9,808	8,088	8,753	13,135	13,185
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,997	867	3,170	444	271
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	12,872	121	5,105	350	542
包括利益 (百万円)	12,351	274	5,314	403	449
純資産額 (百万円)	14,540	14,262	8,944	9,345	8,891
総資産額 (百万円)	25,173	21,612	18,306	20,006	18,603
1株当たり純資産額 (円)	1,540.49	1,507.27	896.69	936.33	881.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1,473.78	13.86	584.67	40.08	62.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	60.9	42.76	40.86	41.34
自己資本利益率 (%)	177.21	0.90	48.64	4.37	6.83
株価収益率 (倍)	0.63			16.46	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,835	1,567	161	1,681	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,003	223	244	116	395
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,581	138	13	12	14
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,654	7,750	7,322	5,514	3,699
従業員数 (人)	540	465	456	446	431

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第157期および第160期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第158期、第159期および第161期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第158期、第159期および161期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	7,311	5,573	5,993	10,262	10,009
経常利益又は経常損失 (百万円)	3,130	1,040	3,379	145	75
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	12,806	228	5,221	174	43
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (株)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (9,027,920)
純資産額 (百万円)	10,779	10,549	5,327	5,501	5,544
総資産額 (百万円)	20,374	16,400	12,825	14,267	13,533
1株当たり純資産額 (円)	1,234.14	1,208.05	610.17	630.12	635.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,466.21	26.15	597.92	19.95	5.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	64.3	41.5	38.5	40.9
自己資本利益率 (%)	277.13	2.14	65.76	3.21	0.79
株価収益率 (倍)	0.63			1.04	107.58
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	325	305	301	294	284

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第157期、第160期および第161期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第158期および第159期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第158期および第159期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
明治21年 8月	内務省より勸農局三田製作所(明治7年創立の農機具工場)の払下げを受け東京機械製造株式会社と改称。
明治39年 4月	わが国における国産新聞輪転印刷機第1号機を完成。
明治44年 7月	商号を東京機械製作所と改称。
大正5年 2月	株式会社東京機械製作所設立登記を完了。
昭和12年 9月	川崎市中原区新丸子に玉川製造所を完成。
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場。
昭和35年11月	大阪営業所開設。
昭和45年 7月	福岡営業所開設。
昭和48年10月	(財)機械振興協会より受注の「新聞の印刷・発送の自動化システム」を完成。
昭和49年10月	札幌営業所開設。
昭和51年 3月	米国タフト社と南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約締結。
昭和54年 8月	株式会社東機サービス設立。
昭和55年 4月	TKS(U.S.A.), INC. 設立。
昭和62年 4月	東機エレクトロニクス株式会社設立。
昭和63年11月	米国タフト社と締結中の南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約を解除し、新たにTKS(U.S.A.), INC. と同地域の販売サービス契約締結。
平成 8年11月	増資により新資本金83億4千100万円となる。
平成14年10月	名古屋営業所開設。
平成16年11月	株式会社伊賀マシナリー設立。
平成17年 1月	北京駐在員事務所(北京代表処)開設。
平成18年 1月	大阪営業所を廃止し、関西支社を開設。
平成18年 6月	伊賀工場開設。
平成20年 1月	伊賀工場を伊賀テクノセンターに改称。
平成20年 4月	東北営業所開設。
平成20年 6月	株式会社金田機械製作所の商号を株式会社KKSに改称。
平成21年 3月	印刷機械付属機の製造・販売を株式会社KKSに事業譲渡。
平成21年 7月	関西支社を関西営業所に改称。
平成23年 3月	千葉県木更津市にかずさテクノセンターを完成。
平成23年 7月	かずさテクノセンターを稼働並びに玉川製造所を閉鎖。
平成24年 9月	伊賀テクノセンターを閉鎖し、その業務を同地の株式会社伊賀マシナリーが継承。
平成26年 2月	かずさテクノセンターに印刷機械の生産拠点を集約。株式会社伊賀マシナリーを解散。
平成28年 4月	東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスを合併し、商号を株式会社東機システムサービスに改称。
平成29年12月	デジタル印刷機事業の製造、研究、開発及び保守を株式会社東機システムサービスに事業譲渡。

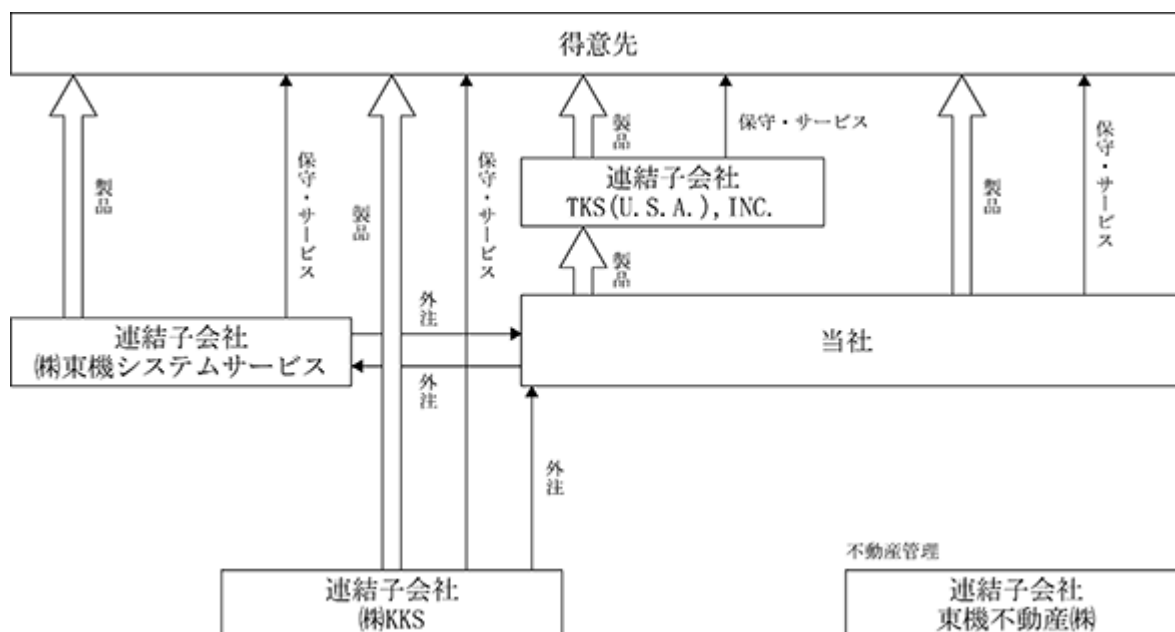
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社で構成され、印刷機械とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

印刷機械関連.....

当社は主に印刷機械の製造販売とその保守サービスをしております。子会社(株)東機システムサービスは印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。また、当社の国内の保守サービスの一部を委任しております。その他、デジタル印刷機の製造・開発を行い、当社がその販売について受託しております。子会社TKS(U.S.A.), INC.は南北両アメリカにおける印刷機械関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社(株)KKSは新聞発送システムをはじめとする印刷機械の周辺機械の製造販売をしております。子会社東機不動産(株)は不動産管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
TKS(U.S.A.), INC. (注) 2	米国デラウェア州	4,000千米ドル	印刷機械並びに 付属機の販売、 保守サービス	直接 100%	営業上の取引 当社製品の販売、保守 サービス
東機不動産(株)	東京都港区	10,000千円	不動産管理、保 険代理店業	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 事務所清掃の受託
(株)東機システム サービス (注) 3	東京都港区	50,000千円	印刷機械周辺機 器の製造、販 売、当社製品の 保守サービス、 デジタル印刷機 の製造、研究、 開発、保守	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 コンピュータ役務の受入 れ、当社製品の保守サー ビス、デジタル印刷機の 販売委託
(株)KKS (注) 4	大阪府大阪市 西淀川区	93,395千円	印刷機械付属機 の製造販売	直接58.9%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械付属機の加工

(注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

2. TKS(U.S.A.), INC. の債務超過の金額は1,010百万円であります。

3. (株)東機システムサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,825,052千円
	経常利益	328,386 "
	当期純利益	283,851 "
	純資産額	1,218,577 "
	総資産額	2,511,440 "

4. (株)KKSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,642,414千円
	経常利益	115,412 "
	当期純利益	71,681 "
	純資産額	2,915,426 "
	総資産額	3,769,941 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連	431
合計	431

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。  
 2. 当社グループの事業は、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284	44.0	22.2	6,606,299

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。  
 2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。  
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 4. 当社グループの事業は、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに属し、平成30年3月31日現在における組合員数は210名でユニオンショップ制であります。

なお、労使は協動的態度のもとに円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、輪転機及び工作機械の製造会社として「たゆまぬ技術の研鑽」、「顧客への奉仕の精神」を基本姿勢として、努力をしております。

内外の一流のお得意様に恵まれ、長い伝統のもとで真の物づくりに邁進してきたことで、今日の基礎を築き上げてまいりました。

これからも当社の経営理念である「当社は、たゆまぬ技術開発により、お客様ニーズに合致した安全な製品の提供、サービスを通じて、広く社会に貢献します。」をモットーに、伝統技術を生かし、新製品開発に挑戦し、顧客が真に求める製品を提供してまいります。品質第一の製品製作に努めると共に、顧客へのアフターサービスの充実を図り、国内はもとより海外においても、情報社会に貢献できるよう努力し、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々の期待にお応えしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、「お客様が満足する安全な製品の提供と、迅速なサービスの提供」「新たな事業分野への進出」「構造改革の推進による、収益性の向上」を経営戦略として掲げております。

当社の主力事業であるオフセット輪転機事業においては、国内市場、海外市場それぞれに合った製品を、従来のプロダクトアウトの考え方からマーケット・インの考え方に転換して提供することを目指してまいります。

また、オフセット輪転機の使用年数の長期化による保守サービス需要増加により、当社の売上高に占める保守サービス事業の割合も高まってきており、これらの獲得に加え潜在的需要の掘り起こしも行ってまいります。

新たな事業分野への進出につきましても、短期的に収益寄与の期待できる新聞製作関連事業の拡大に取組み、中長期的には新しい領域の開拓にも注力し、事業領域の拡大を目指してまいります。

構造改革の推進による収益性の向上につきましては、9期ぶりに営業利益を計上した前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても営業利益を確保し、構造改革の一定の効果が出てきております。

このような状況下、当社グループは、受注力の回復、営業黒字の安定化、生産性の改善、新規事業の構築、資本政策の策定と推進を図ることを方針として掲げております。また、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいります。

#### 1. 収益性の向上

##### (1) 輪転機事業

特に日本とインドに世界的な需要が集まるなか、直近2年間、当社は世界での受注高においてトップシェアを誇っております。ただし、依然として新聞輪転機業界は競争が激しい状況にあり、より一層価格競争力を高めていく必要があります。この状況を踏まえ、引き続き製造原価の低減、一層の経費削減を進めてまいります。

##### (2) 保守サービス事業

保守サービス事業に関しましては、売上高は着実に伸展しており、この流れを強化してまいります。国内だけでも300セット余り稼働しているオフセット輪転機は当社にとり重要な経営基盤でございますが、保守サービス事業により、お客様にとりましても既存の資産を余すところなくご活用いただくことにつながります。さらに、当社輪転機に長く親しんでいただくことで、輪転機の更新時にも当社を選んでいただけるようつなげてまいります。お客様のご要望を適切に理解し、お応えできるよう技術の研鑽を続けてまいります。

##### (3) 予算管理と経費削減

予算管理をさらに徹底してまいります。製造原価については全社のかつ抜本的な製造原価低減の取り組みにより、着実に原価低減の効果が表れてきております。今後も購買費用の見直しを含め、強力で進めてまいります。また、経費に関しましては、あらゆる項目の見直し、継続的な削減等により引き続き削減を進め、販売費及び一般管理費の低減に注力し、収益性の向上を図ってまいります。



## 2. グループ全体の効率化

連結子会社である㈱東機システムサービスと㈱KKSの貢献度が著しく向上しております。

㈱東機システムサービスは合併時に人員を削減しつつも、2年で合併のシナジー効果等により、売上も利益も計画を上回る結果を達成しています。従来より、㈱東機システムサービスは総合的なシステム開発力に強みがあり、グループ間で得意分野を活かし、開発投資等の重複を避けるため、また、将来を見据え平成29年12月末、当社のデジタル印刷機事業を㈱東機システムサービスに集約しました。

また、㈱KKSに関しても、シナジー効果の極大化を図るべく、グループ一丸となって、業務運営を進めてまいります。

## 3. 人事制度と人材育成

平成29年4月から導入した新人事制度の次のステップと位置づけるキャリアパスプログラムを現在策定中でございます。それにより、内部人材の育成、外部からの人材登用の推進を図ります。世界トップレベルの技術力をもつ人材と当社外で培った高い技術力をもつ人材が切磋琢磨しあい、従来以上に活力をもって働ける職場を作り上げ、当社の業績を向上させる好循環につなげてまいります。

## 4. 中期経営計画の策定

平成30年度は現5ヵ年中期経営計画の最終年度であり、平成31年4月以降の新5ヵ年中期経営計画を策定いたします。業績計画のほか、人員計画、資本計画、配当計画を策定中で、株主の皆様への早期の復配のため、黒字決算の定着化、グループ各社の活性化をさらに進めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(新聞輪転機市場について)

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、インターネットの普及に伴い、新聞購読者数の減少及び広告収入が減少しており、新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢が続いていることから、新聞用オフセット輪転機の市場は縮小傾向にあります。

新聞用オフセット輪転機の市場の縮小傾向は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

当連結会計年度は62百万円の為替差損の計上となりました。

(海外受注案件について)

当社は、アジアを中心に販売活動を行っており、また、当社グループの米国販売子会社を通じて、米国市場へ販売を行っております。海外の新聞社より大型案件を受注した場合、海外売上高比率が上昇します。

海外受注案件は、顧客が当社製品を設置する工場建設の遅延などによる納期延期など、据付検収が予定外に遅延することがあります。

(デジタル印刷機について)

当社グループは、主として新聞用オフセット輪転機を生産・販売しておりますが、少量多品種媒体が印刷可能なデジタル印刷機も生産・販売しております。

デジタル印刷機市場は発展途上の市場であります。当社グループは、強みである新聞印刷で培った技術を活かしたデジタル印刷機を開発し、新しい新聞紙面・新たなビジネスモデルの展開を提案するなど、営業活動をおこなっております。また、紙以外の媒体への印刷など、付加価値を高めた製品の開発を目指しておりますが、デジタル印刷機の普及やニーズの動向により当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(投資有価証券の評価損について)

当社グループは、投資有価証券を保有しており、株式相場下落、発行会社の業績悪化等により評価損が発生する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、折からの受注不振により、平成28年3月期連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上していましたが、前連結会計年度および当連結会計年度におきましては営業利益を計上しており、受注残高も改善しております。このような状況下、好調な受注に伴う生産活動により、仕入が増加したことや売掛債権の回収時期が契約条件により製品納入後となる案件があること等により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは21億8千万円の減少となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、平成31年3月期第1四半期連結累計期間において売上債権の回収による現金及び現金同等物の大幅な増加が見込まれており、また、「第2 事業の状況の3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容）（4）」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の影響に留意する必要があるものの、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米国、中国は底堅い経済成長を続けて来ましたが、今後の米国、欧州の政治・経済動向や中国・新興国経済の成長鈍化懸念、中東・東アジアの地政学的リスクなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞印刷業界も、依然として設備投資に対する姿勢は慎重であり、当社グループにとりまして厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと当社は、読売新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を2セット納入いたしました。また、山陰中央新報社様に「カラートップ7100CD オフセット輪転機」を、東日印刷様に「カラートップ7000CD オフセット輪転機」をそれぞれ1セットずつ納入いたしました。

さらに、朝日新聞社様、中日新聞社様、北海道新聞社様、山陽新聞社様から受注済みの「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

また、輪転機の売上拡大に向けた積極的な受注確保に努め、国内ではアサガミプレスセンター様より1セット、日本経済新聞社様より2セット「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を、北羽新報社様より「カラートップMINIBE」を1セット新規受注いたしました。海外では、インドのベネット・コールマン社様（タイムズ・オブ・インド紙を発行）より「カラートップ5100UDI オフセット輪転機」を1セット受注いたしました。加えて、同じくインドのマトゥルプミ社様よりすでに受注をいただいている「カラートップ5000UDI オフセット輪転機」の追加の折機を同国西南部に位置するパラカド工場、カリカット工場の両工場向けにそれぞれ1台ずつ受注いたしました。

デジタル印刷機事業に関しましては、平成29年12月31日付で、製造、研究、開発および保守に関する事業を当社の連結子会社である(株)東機システムサービスに事業譲渡しております。事業譲渡の趣旨といたしましては、開発、製造をグループ内で集約し、開発コストの重複を回避し、市場需要の変化に素早く対応できる体制を構築するためです。当社は引き続きデジタル印刷機事業の販売の他、受託印刷業務につきましても受注活動を続けてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は131億8千5百万円（前期比0.3%増）と前連結会計年度と比較し微増いたしました。一方、利益面につきましては、営業利益は1億8千6百万円（前期比50.4%減）、経常利益は2億7千1百万円（前期比38.9%減）と前期比で減少しておりますが、前期に引き続き営業利益および経常利益を計上しております。しかしながら、特別損失として事業構造改革費用6億7千1百万円、環境対策引当金繰入額5千9百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は5億4千2百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円）となりました。

##### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億1千4百万円減少した結果、当連結会計年度末には36億9千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は21億8千万円（前連結会計年度は16億8千1百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、事業構造改革費用6億7千1百万円の計上等によるものです。資金減少の要因は主に、売上債権の増加額23億8千2百万円によるものです。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3億9千5百万円（前連結会計年度は1億1千6百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に投資有価証券の売却による収入2億1千8百万円の計上等によるものです。資金減少の要因は主に有形及び無形固定資産の取得による支出1億2千万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1千4百万円（前連結会計年度は1千2百万円の使用）となりました。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による支出1千万円の支出によるものです。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	(千円)	13,185,664	0.3
合計	(千円)	13,185,664	0.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	13,452,594	1.3	10,989,131	2.9
合計	13,452,594	1.3	10,989,131	2.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	(千円)	13,185,664	0.3
合計	(千円)	13,185,664	0.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度で割合が10%未満の金額は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)中日新聞社			2,029,766	15.3
(株)朝日新聞社	2,406,311	18.3		

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、144億7百万円(前年同期は152億9千1百万円)となり、8億8千4百万円減少しました。現金及び預金の減少(61億3千5百万円から42億8千6百万円へ18億4千9百万円減少)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、41億9千6百万円(前年同期は47億1千5百万円)となり、5億1千9百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、55億7百万円(前年同期は64億4千7百万円)となり、9億3千9百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少(40億7千1百万円から34億5千5百万円へ6億1千6百万円減少)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、42億4百万円(前年同期は42億1千3百万円)となり、9百万円減少しました。退職給付に係る負債の減少(38億3千2百万円から37億7千3百万円へ5千9百万円減少)等が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、88億9千1百万円(前年同期は93億4千5百万円)となり、4億5千3百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上で利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は131億8千5百万円(前期比0.3%増)と前連結会計年度と比較し微増いたしました。当社においては一部顧客の仕様変更による生産計画の変更等により見込みを下回ったものの、好調な連結子会社の売上高が見込みを上回った結果、前連結会計年度並みの売上高となっております。

(営業損益)

営業利益は1億8千6百万円(前期比50.4%減)と前連結会計年度と比較し減少いたしました。当社の保守サービス事業の利益率改善幅が計画を下回ったこと等が主な理由であります。

(経常損益)

経常利益は2億7千1百万円(前期比38.9%減)となりました。営業外収益では、かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入5千7百万円を計上いたしました。営業外費用では為替差損6千2百万円を計上しております。

(特別損益)

特別利益に投資有価証券売却益2千5百万円を計上いたしました。また、特別損失では、デジタル印刷機事業の整理費用として事業構造改革費用6億7千1百万円、ポリ塩化ビフェニル(PCB)を今後処理するための費用として環境対策引当金繰入額5千9百万円を計上しております。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

税金等調整前当期純損失は4億4千6百万円(前期は税金等調整前当期純利益4億6千万円)となり、法人税等合計6千6百万円、非支配株主に帰属する当期純利益2千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は5億4千2百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況の3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要)(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社が製造および販売する新聞用オフセット輪転機は、受注から納入までの期間が長く、生産活動による仕入債務の発生から売掛債権の回収までの期間が長いため、一定水準の運転資金の確保が必要であり、資金の流動性には留意しております。

当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末より0.5%上昇し、41.3%となりました。また、当連結会計年度末において当社グループとして有利子負債はありませんが、資金調達も含めた流動性資金の安定的確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況の2 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等）」に記載のとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表および財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成29年12月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)東機システムサービスへデジタル印刷機「JETLEADER1500」の製造、研究、開発及び保守に関する事業を譲渡することを決議し、同日に事業譲渡契約を締結、平成29年12月31日付で譲渡いたしました。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、常に一体となって高品質で高性能な信頼性の高い製品の開発に努力しております。そのため技術開発を基本理念として、基礎研究を始め生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2千8百万円であります。

印刷機械関連の研究開発活動は次のとおりであります。

(株)東京機械製作所では研究開発は主として研究開発部門であるR&Dが行っておりますが、応用技術の開発や生産技術の開発は、技術部をはじめ各部署で随時行っております。

R&Dでは、基礎的な研究のほか印刷物の品質を高めるため、紙、インキ等印刷の各種要因と印刷との相関を研究するなど、製品の開発と向上に役立つような研究を進めております。

連結子会社(株)東機システムサービスでは、デジタル印刷機の開発と研究も行っております。

印刷機、周辺機器はますますコンピュータ化が進んでおり、これらのソフトやハードの開発や、新機種の開発研究は親会社ならびに(株)東機システムサービスを主として、グループ内各企業がそれぞれ常時行っております。

当社グループは印刷機械全般にわたっての新機種の開発に顕著な成果を挙げてきておりますが、印刷機のみならずそのソフト開発も進めており、今後の印刷業界の省資源・省エネルギー型製品や、デジタル印刷機の開発にとどまらず、印刷機械関連以外の新規事業の開拓に繋がる研究を含めた研究開発を強化をしていく所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当社かずさテクノセンターを中心に120百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
かずさテクノセンター (千葉県木更津市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	794,952	286,609	885,407 (104,369)	-	43,476	2,010,445	229 (6)
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	740	-	-	-	17,789	18,530	55 (5)

##### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱東機システムサービス	(東京都大田区)	印刷機械関連	コンピュータ周辺装置・保守サービス施設	74,926	45,237	-	-	3,284	123,447	47
㈱KKS	(大阪市西淀川区)	印刷機械関連	機械加工製品組立	261,174	62,205	893,416 (5,784)	39,725	2,425	1,258,945	98
東機不動産㈱	(東京都港区)	不動産賃貸関連	事務所	77,122	-	11,760 (1,249)	-	0	88,882	1

##### (3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TKS (U.S.A.), INC.	本社事務所 (米国テキサス州)	印刷機械関連	販売、保守サービス施設	-	-	-	233	233	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、嘱託11名を外書しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

##### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が36,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,027,920	9,027,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,027,920	9,027,920		

(注) 平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)1	81,251,280	9,027,920		8,341,000		2,085,250

(注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会により、普通株式10株を1株に併合したものであります。  
2. 平成30年6月28日開催の定時株主総会により、資本金3,449,000千円および資本準備金862,250千円を減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	26	97	27	9	5,839	6,021	
所有株式数(単元)		25,302	3,084	1,901	1,415	63	57,842	89,607	67,220
所有株式数の割合(%)		28.23	3.44	2.12	1.57	0.07	64.55	100.00	

- (注) 1. 当社は平成30年3月31日現在自己株式を298,993株保有しており、「個人その他」に2,989単元、「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	5.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	423	4.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	394	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	253	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	155	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	149	1.71
田中 みち子	静岡県静岡市葵区	145	1.66
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	138	1.58
静岡東海証券株式会社	静岡県静岡市葵区本通1-2-13	127	1.46
芝 均	東京都目黒区	114	1.30
計		2,402	27.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式298千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,661,800	86,618	
単元未満株式	普通株式 67,220		
発行済株式総数	9,027,920		
総株主の議決権		86,618	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権の数1個)及び40株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番 24号	298,900		298,900	3.31
計		298,900		298,900	3.31

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得期間平成29年10月27日)	495	319,275
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	495	319,275
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。この株式併合により生じた1株に満たない端数株式の取得であり、買取単価は、取得日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,147	756,351
当期間における取得自己株式	21	10,185

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式5,147株の内訳は、株式併合前4,391株、併合後756株であります。  
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	2,679,690			
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	887	66,077		
保有自己株式数	298,993		299,014	

(注) 1. 当事業年度における「その他(株式併合による減少)」は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしたことによる減少であります。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」の株式数887株の内訳は、株式併合前887株であります。  
3. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は事業拡大と、これに耐え得る企業体質の一層の強化のために内部留保に努めるとともに、株主への利益還元  
に十分配慮し、安定的、かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議  
により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度については、今後の事業展開および内部留保の充実を図るために、誠に遺憾ながら中間及び期末配当は  
無配といたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	270	100	91	85	720 (86)
最低(円)	84	70	33	35	515 (56)

(注) 1. 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会により、平成29年10月1日付で10株を1株の割合で株式併合  
したため、第161期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併  
合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	659	643	620	619	607	577
最低(円)	600	585	570	585	528	515

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木 船 正 彦	昭和30年7月4日生	昭和54年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成17年8月 当社入社 平成20年6月 執行役員就任国際営業部長 平成24年6月 理事、社長室長 平成25年6月 常務執行役員就任社長室長兼第二 事業部長 平成26年6月 東機不動産株式会社代表取締役就 任(現任) 常務取締役就任 営業統括、総務・経理担当、社長 室長 平成27年6月 営業統括、社長室、総務・経理担 当 平成28年5月 代表取締役常務就任 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	17
常務取締役	かずさテク ノセンター 長、人事労 務担当	藤 尾 昇	昭和27年12月26日生	昭和52年4月 株式会社西脇研究所入所 昭和58年4月 東京大学工学部受託研究員 昭和60年10月 当社入社 平成24年7月 R & D部長心得 平成26年7月 新規開拓事業グループ部長心得兼 R & D部長心得 平成26年11月 新規事業推進室長兼 R & D部長心 得 平成27年4月 執行役員就任新規事業推進室長兼 R & D部長 平成28年4月 常務執行役員就任 かずさテクノセンター長 平成28年6月 取締役就任 かずさテクノセンター長、人事労 務担当(現任) 平成30年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	2
常務取締役	営業統括、 新規事業推 進・総務担 当	近 江 隆	昭和30年6月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 デザイン部長心得 平成24年7月 営業サービス部長心得 平成25年6月 第一事業部サービス事業グルー プ部長心得 平成26年6月 執行役員就任第一事業部長兼サー ビス事業グループ部長 平成26年11月 第一事業部長兼サービス事業グ ループ部長兼原価改善本部副本部 長 平成28年4月 常務執行役員就任 国内営業部、サービス事業部担当 兼原価改善本部副本部長 平成28年6月 取締役就任 営業統括、新規事業推進室担当 平成30年6月 常務取締役就任(現任) 営業統括、新規事業推進・総務担 当(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 永 幸 治	昭和27年10月1日生	昭和50年4月 安田火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）入社 平成13年6月 同社静岡支店長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）静岡支店長 平成17年4月 同社熊本支店長 平成18年7月 同社理事、熊本支店長 平成19年4月 同社常務執行役員北海道本部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 同社退社、当社常勤監査役就任 平成27年6月 当社常勤監査役退任 当社取締役就任（現任）	(注) 4	4
常勤監査役		佐 藤 昌 良	昭和20年2月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任技術調査部長 平成16年6月 上席執行役員就任知財管理部長 平成18年6月 取締役執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 R & D・知財管理担当 平成22年6月 常務取締役就任 平成24年6月 顧問就任 平成25年5月 当社退社 平成27年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	5
常勤監査役		南 部 實	昭和29年7月11日生	昭和52年4月 安田火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）入社 平成18年4月 株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）京都支店長 平成20年4月 同社執行役員京都支店長 平成21年4月 同社常務執行役員北海道本部長 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 同社退社 損害保険料率算出機構常務理事 平成27年6月 同社退社 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	3
監査役		戸 山 幹 夫	昭和31年3月27日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成15年3月 株式会社みずほ銀行勝田台支店長 平成17年1月 同行法人企画部付参事役 平成18年7月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）営業第二部付参事役 平成19年2月 大成建設株式会社建築営業本部営業部長 平成26年1月 ニホンフラッシュ株式会社東京支店営業推進部長 平成28年5月 同社退社 平成28年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	0
計						36

- (注) 1. 取締役原永幸治は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役南部實および監査役戸山幹夫は、社外監査役であります。  
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

7. 当社では、権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の5名であります。

常務執行役員	芝	輝彦	常務執行役員	都並	清史
常務執行役員	上等	吉則	執行役員	神崎	幸雄
常務執行役員	青木	宏始			



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的使命と責任を果たし、健全な成長と発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの根幹は株主の利益追求と保護にあり、ステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者)の一層の信頼を獲得することと考えております。

#### [1] 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、取締役4名(うち社外取締役1名)と監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会設置会社であります。

会社の機関・内部統制の関係は、会社の機関・内部統制の関係図に示す通りであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

企業統治の体制を採用する理由

取締役会は経営効率化を図るため、取締役4名で構成、原則として毎月1回開催されます。法令で定められた事項および経営上の重要事項の意思決定だけでなく、業務執行に関する重要な事項についても議論し、担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し法令遵守と適切なリスク管理の下での、効果の高い事業運営に務めております。

また、平成25年6月より執行役員制度を再導入し、執行役員への権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化を図っております。

内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

担当取締役は、取締役会で決定された重要事項やその他会社の業務執行に関する重要な事項を適確に部門責任者に伝達し、各部門への指示・管理・統制を行っております。

これらに加え、当社グループ各社の代表者が出席する社長会を定期的で開催しており、グループとしての戦略的な課題、事業遂行状況について討議しております。

また、業務が規程に従い適正に行われていることを監視するため、監査役が取締役や各部門から業務活動の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産状況を調査しています。その結果を取締役会等に報告、伝達することにより、不正の防止・問題点の改善に努め、内部統制の実効性を高めております。

上記の体制に沿ってコンプライアンスの遵守、構築を図るためにコンプライアンスマニュアルを作成し、その中に行動規範、行動基準を定めており、グループ内への周知徹底を図るために、それらを記載したコンプライアンスカードをグループ会社全員に配布しております。

リスク管理体制の状況

取締役会、各種委員会及び各プロジェクトにより、各事業における遂行上のリスクを把握し、管理しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ各社の代表者が出席する社長会を定期的で開催し、グループとして戦略的な課題、遂行状況、法令遵守、リスク管理等について討議しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役は、原永幸治の1名です。

社外取締役原永幸治は、過去に㈱損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜㈱)で常務執行役員として勤務しており、金融機関での知識と経験及び当社において常勤監査役の経験を有しており、広い視野から当社の経営を監督するとともに、経営全般に客観的・中立的な助言を行っていただけたと考えております。損害保険ジャパン日本興亜㈱は当社の大株主で、当社は損害保険ジャパン日本興亜㈱と一般的な取引関係がありません。当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外取締役原永幸治は、一般の株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

社外監査役は、南部 實、戸山幹夫の2名です。

社外監査役南部 實は、過去に損害保険ジャパン日本興亜㈱で常務執行役員として勤務しており、金融機関での知識と経験に基づく客観的・中立的な監査を行っていただけたと考えております。損害保険ジャパン日本

興亜(株)は当社の大株主で、当社は損害保険ジャパン日本興亜(株)と一般的な取引関係があります。当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外監査役戸山幹夫は、過去に(株)みずほ銀行に勤務し、金融機関での知識と経験を有しており、広い視野からの客観的・中立的な監査をいただくと考えております。(株)みずほ銀行は当社の大株主で、当社は(株)みずほ銀行と一般的な取引関係があります。当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。いずれについても、当社取締役会の意思決定に対して出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役南部 實、戸山幹夫は、一般の株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査機能としましては内部監査員4名を指名し、内部統制の観点から社内各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。内部監査員には内部統制委員会事務局である総務部員3名が含まれており、当該事務局が監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行った結果を伝達し、内部監査品質の維持・向上を図っております。

監査役監査につきましては当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され、2名常勤、1名非常勤で3名中2名が社外監査役であります。取締役会にはすべて出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、内部監査員及び会計監査人と必要に応じ情報交換を行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、会計監査人と密接に連携をとり、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

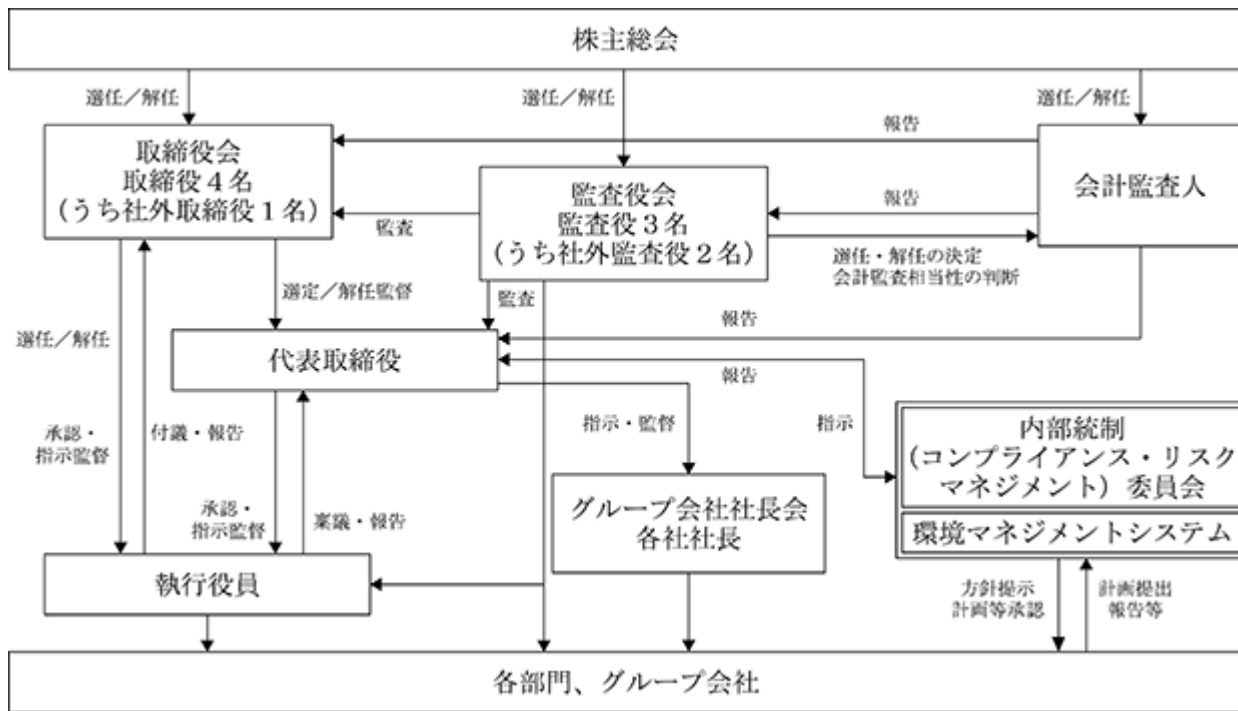
#### 業務を執行した公認会計士の氏名

仁智監査法人	指定社員	業務執行社員	公認会計士	山口高志
	指定社員	業務執行社員	公認会計士	来嶋真也

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名

## 会社の機関・内部統制の関係図



## [2] 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,400	90,780		13,620		3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,140	10,140				1
社外役員	41,490	41,490				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）を月額50,000千円以内としております。また、平成2年6月28日開催の第133回定時株主総会の決議により監査役報酬限度額を月額10,000千円以内としております。

## [3] 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 248,600千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
該当事項はありません。

(当事業年度)  
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

[4] 取締役の定数  
当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

[5] 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

[6] 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項  
自己株式の取得  
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[7] 株主総会の特別決議要件  
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仁智監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 6,135,705	1 4,286,093
受取手形及び売掛金	3 6,067,833	3 8,449,562
有価証券	50,000	-
仕掛品	2 1,850,957	2 945,172
原材料及び貯蔵品	585,508	479,899
繰延税金資産	47,839	50,591
その他	558,642	202,346
貸倒引当金	5,132	6,439
流動資産合計	15,291,354	14,407,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,434,877	3,413,688
減価償却累計額	2,108,373	2,204,749
建物及び構築物（純額）	1,326,503	1,208,939
機械装置及び運搬具	2,822,869	2,670,186
減価償却累計額	2,343,518	2,275,895
機械装置及び運搬具（純額）	479,351	394,290
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産	45,238	78,165
減価償却累計額	39,006	38,439
リース資産（純額）	6,231	39,725
その他	1,780,147	1,766,277
減価償却累計額	1,704,117	1,699,066
その他（純額）	76,029	67,210
有形固定資産合計	3,778,020	3,600,071
無形固定資産		
ソフトウェア	3,263	21,803
その他	4,003	4,003
無形固定資産合計	7,267	25,806
投資その他の資産		
投資有価証券	526,762	381,415
繰延税金資産	8,510	6,810
その他	1 409,786	1 197,236
貸倒引当金	15,258	15,258
投資その他の資産合計	929,801	570,204
固定資産合計	4,715,089	4,196,082
資産合計	20,006,443	18,603,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 4,071,674	3 3,455,611
リース債務	4,569	9,854
未払法人税等	127,569	98,085
前受金	1,670,322	1,116,020
賞与引当金	71,777	198,737
製品保証引当金	107,786	130,779
受注損失引当金	2 154,453	2 16,822
設備関係支払手形	15,984	6,998
その他	222,901	474,190
流動負債合計	6,447,038	5,507,098
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,661	29,871
繰延税金負債	310,031	269,160
役員退職慰労引当金	51,685	56,692
退職給付に係る負債	3,832,885	3,773,482
環境対策引当金	-	59,500
長期預り保証金	15,982	15,982
その他	1,680	-
固定負債合計	4,213,925	4,204,689
負債合計	10,660,964	9,711,788
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,806,987
利益剰余金	2,919,366	3,461,893
自己株式	570,603	571,490
株主資本合計	8,658,139	8,114,603
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,716	17,298
為替換算調整勘定	218,118	162,078
退職給付に係る調整累計額	279,048	277,648
その他の包括利益累計額合計	483,450	422,428
非支配株主持分	1,170,790	1,199,345
純資産合計	9,345,479	8,891,521
負債純資産合計	20,006,443	18,603,309



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	13,135,629	13,185,664
売上原価	2, 5, 6 10,936,913	2, 5, 6 11,016,523
売上総利益	2,198,715	2,169,141
販売費及び一般管理費	1, 2 1,822,874	1, 2 1,983,012
営業利益	375,841	186,129
営業外収益		
受取利息	1,143	16,348
受取配当金	15,355	11,792
受取保険金	4,608	18,424
不動産賃貸料	13,509	13,631
為替差益	2,048	-
助成金収入	64,328	57,906
その他	22,057	48,532
営業外収益合計	123,050	166,635
営業外費用		
支払利息	99	-
為替差損	-	62,219
固定資産除却損	47,384	-
その他	7,349	19,484
営業外費用合計	54,834	81,703
経常利益	444,058	271,061
特別利益		
固定資産売却益	3 321	3 1,160
投資有価証券売却益	42,044	25,275
ゴルフ会員権売却益	17,125	-
特別利益合計	59,490	26,436
特別損失		
固定資産売却損	4 -	4 1,985
投資有価証券売却損	-	10,921
投資有価証券評価損	20,653	-
会員権売却損	22,814	-
環境対策引当金繰入額	-	59,500
事業構造改革費用	-	671,669
特別損失合計	43,468	744,075
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	460,080	446,578
法人税、住民税及び事業税	112,284	111,551
法人税等調整額	60,059	44,995
法人税等合計	52,224	66,555
当期純利益又は当期純損失( )	407,855	513,133
非支配株主に帰属する当期純利益	57,841	29,392
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	350,014	542,526

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	407,855	513,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	6,074
為替換算調整勘定	3,207	56,040
退職給付に係る調整額	7,423	1,399
その他の包括利益合計	1 4,034	1 63,514
包括利益	403,821	449,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,905	481,504
非支配株主に係る包括利益	57,915	31,885

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	3,269,380	570,083	8,308,645
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			350,014		350,014
自己株式の取得				520	520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	350,014	520	349,493
当期末残高	8,341,000	3,807,109	2,919,366	570,603	8,658,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,609	221,326	271,625	479,341	1,115,650	8,944,953
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						350,014
自己株式の取得						520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	3,207	7,423	4,108	55,140	51,031
当期変動額合計	106	3,207	7,423	4,108	55,140	400,525
当期末残高	13,716	218,118	279,048	483,450	1,170,790	9,345,479

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	2,919,366	570,603	8,658,139
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			542,526		542,526
自己株式の取得				1,075	1,075
自己株式の処分		122		188	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	122	542,526	887	543,535
当期末残高	8,341,000	3,806,987	3,461,893	571,490	8,114,603

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,716	218,118	279,048	483,450	1,170,790	9,345,479
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失( )						542,526
自己株式の取得						1,075
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,581	56,040	1,399	61,022	28,555	89,577
当期変動額合計	3,581	56,040	1,399	61,022	28,555	453,958
当期末残高	17,298	162,078	277,648	422,428	1,199,345	8,891,521

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	460,080	446,578
減価償却費	354,933	264,340
貸倒引当金の増減額( は減少)	68,250	1,307
賞与引当金の増減額( は減少)	43,454	126,960
製品保証引当金の増減額( は減少)	42,534	22,993
受注損失引当金の増減額( は減少)	615,896	137,631
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	40,270	58,002
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	43,172	5,007
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	59,500
受取利息及び受取配当金	16,499	28,140
支払利息	99	-
為替差損益( は益)	3,026	10,680
投資有価証券評価損益( は益)	20,653	-
投資有価証券売却損益( は益)	42,044	14,354
ゴルフ会員権売却損益( は益)	17,125	-
会員権売却損益( は益)	22,814	-
有形及び無形固定資産除売却損益( は益)	321	958
環境対策引当金繰入額	-	59,500
事業構造改革費用	-	671,669
売上債権の増減額( は増加)	3,498,534	2,382,826
前受金の増減額( は減少)	130,256	553,974
たな卸資産の増減額( は増加)	208,778	339,723
仕入債務の増減額( は減少)	2,198,341	555,787
その他	317,349	582,068
小計	1,613,034	2,032,585
利息及び配当金の受取額	16,499	28,140
利息の支払額	99	-
法人税等の支払額	101,043	176,229
法人税等の還付額	16,442	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,235	2,180,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	51,899	34,893
投資有価証券の取得による支出	48,354	-
投資有価証券の売却による収入	167,753	218,847
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,233	120,803
有形及び無形固定資産の売却による収入	324	49,984
投資その他の資産の増減額（ は増加）	139,119	212,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,528	395,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	-	66
自己株式の取得による支出	520	1,075
リース債務の返済による支出	9,556	10,575
配当金の支払額	23	10
非支配株主への配当金の支払額	2,775	3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,875	14,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,153	14,567
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,808,485	1,814,718
現金及び現金同等物の期首残高	7,322,755	5,514,269
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,514,269	1 3,699,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 TKS(U.S.A.),INC.、(株)東機システムサービス、(株)KKS、東機不動産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 .....個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

#### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。

#### (7) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

輸出に関しての取引先に対する銀行保証441,924千円に対し、定期預金442,280千円が担保に、為替予約1,400千ドルに対し、定期預金38,000千円が担保に供されております。

(当連結会計年度)

輸出に関しての取引先に対する銀行保証333,330千円に対し、定期預金333,686千円が担保に、為替予約400千ドルに対し、定期預金38,000千円が担保に供されております。

2. (前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		2,287千円
支払手形		282,518千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	231,135千円	249,910千円
事務員給与手当及び賞与	597,891千円	663,777千円
賞与引当金繰入額	7,334千円	32,076千円
退職給付費用	85,535千円	60,548千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,046千円	10,607千円
貸倒引当金繰入額	1,743千円	1,307千円
支払手数料	67,058千円	53,983千円
製品保証引当金繰入額	3,107千円	13,328千円
不動産賃借料	122,476千円	117,178千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	46,441千円	28,532千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	321千円	1,104千円
その他	-	56千円
計	321千円	1,160千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	1,821千円
工具器具備品	-	164千円
計	-	1,985千円

5. (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損305,152千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損205,707千円が売上原価に含まれております。

6.(前連結会計年度)

売上原価から控除される受注損失引当金戻入額は615,896千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価から控除される受注損失引当金戻入額は137,631千円であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,579千円	19,880千円
組替調整額	13,307千円	10,734千円
税効果調整前	272千円	9,146千円
税効果額	91千円	3,072千円
その他有価証券評価差額金	180千円	6,074千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,207千円	56,040千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,216千円	10,977千円
組替調整額	6,793千円	12,377千円
退職給付に係る調整額	7,423千円	1,399千円
その他の包括利益合計	4,034千円	63,514千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,965	8		2,973
合計	2,965	8		2,973

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取り8千株による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279		81,251	9,027
合計	90,279		81,251	9,027
自己株式				
普通株式	2,973	5	2,680	298
合計	2,973	5	2,680	298

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少81,251,280株は、平成29年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,642株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加495株および単元未満株式の買取り5,147株(株式併合前4,391株、株式併合後756株)による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,680,577株は、株式併合による減少2,679,690株および単元未満株式の売渡しによる減少887株(株式併合前887株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,135,705千円	4,286,093千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	-	-
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	621,436千円	586,542千円
現金及び現金同等物	5,514,269千円	3,699,550千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,135,705	6,135,705	
(2) 受取手形及び売掛金	6,067,833	6,067,833	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	271,598	271,598	
資産計	12,475,137	12,475,137	
(1) 支払手形及び買掛金	4,071,674	4,071,674	
負債計	4,071,674	4,071,674	
デリバティブ取引( 1 )	3,853	3,853	

1.デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であり、信用リスクは低いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	255,164
匿名組合出資	50,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,135,705			
受取手形及び売掛金	6,067,833			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	50,000			
合計	12,253,539			



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,286,093	4,286,093	
(2) 受取手形及び売掛金	8,449,562	8,449,562	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	126,738	126,738	
資産計	12,862,393	12,862,393	
(1) 支払手形及び買掛金	3,455,611	3,455,611	
負債計	3,455,611	3,455,611	
デリバティブ取引( 1 )	1,709	1,709	

1.デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であり、信用リスクは低いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	254,677

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,286,093			
受取手形及び売掛金	8,449,562			
合計	12,735,655			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,977	83,984	48,993
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,977	83,984	48,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,620	152,588	13,967
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,620	152,588	13,967
	合計	271,598	236,572	35,025

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	147,753	42,044	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	20,000	-	-
合計	167,753	42,044	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,648	54,065	45,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,648	54,065	45,582
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,090	28,500	1,410
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,090	28,500	1,410
合計		126,738	82,565	44,172

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	168,847	25,275	10,921
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50,000	-	-
合計	218,847	25,275	10,921

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	159,212	-	3,853	3,853
	合計	159,212	-	3,853	3,853

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	44,137	-	1,709	1,709
	合計	44,137	-	1,709	1,709

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
退職給付債務の期首残高	3,434,846		3,400,820	
勤務費用	158,974		154,603	
利息費用				
数理計算上の差異の発生額	14,216		10,977	
退職給付の支払額	207,218		187,737	
退職給付債務の期末残高	3,400,820		3,378,663	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年 3月 31日)		(平成30年 3月 31日)	
非積立型制度の退職給付債務				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,400,820		3,378,663	
退職給付に係る負債	3,400,820		3,378,663	
退職給付に係る資産				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,400,820		3,378,663	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
勤務費用	158,974		154,603	
利息費用				
数理計算上の差異の費用処理額	6,793		12,377	
確定給付制度に係る退職給付費用	165,768		166,980	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
数理計算上の差異	7,423		1,399	
合計	7,423		1,399	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年 3月 31日)		(平成30年 3月 31日)	
未認識数理計算上の差異	279,048		277,648	
合計	279,048		277,648	

(7) 年金資産に関する事項  
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	430,886	432,065
退職給付費用	57,005	43,481
退職給付の支払額	55,826	80,726
退職給付に係る負債の期末残高	432,065	394,819

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432,065	394,819
退職給付に係る負債	432,065	394,819
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432,065	394,819

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度57,005千円 当連結会計年度43,481千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度642千円、当連結会計年度328千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24,260千円	63,865千円
未払事業税	26,732	27,442
未払費用	3,670	3,285
製品保証引当金	34,491	40,985
受注損失引当金	47,664	5,150
売掛金貸倒損失	27,518	27,304
たな卸資産評価損失	343,661	28,568
未収入金貸倒損失	17,615	17,478
その他	1,450	24,741
小計	527,066	238,823
評価性引当額	479,226	188,232
合計	47,839	50,591

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,186,461千円	1,167,166千円
ソフトウェア償却	17,034	9,993
ゴルフ会員権評価損他	275	275
役員退職慰労引当金	17,151	2,158
貸倒引当金	4,669	4,669
繰越欠損金	3,999,122	4,040,365
減価償却費	250,323	262,027
減損会計適用額	579,584	541,101
環境対策引当金		18,218
その他	1,536	1,240
小計	6,056,160	6,047,216
評価性引当額	5,990,820	5,979,620
合計	65,340	67,596

繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,765	14,837
固定資産圧縮積立金	313,767	283,014
特別償却準備金	41,328	32,094
合計	366,861	329,946

繰延税金負債(固定)の純額 301,520 262,349

(注) 繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(固定資産)	8,510千円	6,810千円
繰延税金負債(固定負債)	310,031	269,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	-
住民税均等割等	3.4%	-
評価性引当金	29.2%	-
その他	4.2%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

事業譲渡

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のデジタル印刷機事業

事業の内容：デジタル印刷機の製造、研究、開発及び保守

(2) 企業結合日

平成29年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社東京機械製作所を譲渡会社、株式会社東機システムサービスを譲受会社とする事業譲渡

(4) その他取引の概要に関する事項

デジタル印刷機事業の推進を図るために、開発、製造をグループで集約し、市場需要の変化に素早く対応できる体制を構築するため、事業譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
12,699,310	370,181	66,137	13,135,629

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)朝日新聞社	2,406,311	

(注) 当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
12,006,746	1,052,129	126,788	13,185,664

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)中日新聞社	2,029,766	

(注) 当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	936.33円	1株当たり純資産額	881.22円
1株当たり当期純利益金額	40.08円	1株当たり当期純損失金額	62.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,345,479	8,891,521
普通株式に係る純資産額(千円)	8,174,688	7,692,175
差額の内容(千円)		
非支配株主持分	1,170,790	1,199,345
普通株式の発行済株式数(株)	9,027,920	9,027,920
普通株式の自己株式数(株)	297,392	298,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,730,528	8,728,927

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	350,014	542,526
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	350,014	542,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,730,986	8,729,996

3. 当社は、平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第161回定時株主総会に、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

## 1. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、過年度において当期純損失を計上し、繰越利益剰余金の欠損額6,618,980,175円を計上するに至っております。

当社では早期の業績改善と財務体質の健全化を推し進めるべく努力しておりますが、繰越損失の解消には相当の期間を要するものと見込まれます。

つきましては、会社法第447条第1項および第448条第1項に基づき、資本金および資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当します。

## 2. 資本金および資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

- (1) 減少する資本金および資本準備金の額  
資本金 8,341,000,000円のうち、3,449,000,000円  
資本準備金 2,085,250,000円のうち、862,250,000円
- (2) 増加するその他資本剰余金の額  
その他資本剰余金 4,311,250,000円

## 3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本金および資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、増加したその他資本剰余金4,311,250,000円と現在のその他資本剰余金1,721,737,496円のうち1,720,934,190円を合計した6,032,184,190円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充當いたします。

- (1) 減少するその他資本剰余金の額  
その他資本剰余金 6,032,184,190円
- (2) 増加する繰越利益剰余金の額  
繰越利益剰余金 6,032,184,190円

## 4. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年5月24日
- (2) 定時株主総会決議日 平成30年6月28日
- (3) 債権者異議申述公告日 平成30年6月8日
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成30年7月9日(予定)
- (5) 効力発生日 平成30年7月10日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4,569	9,854	2.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,661	29,871	2.62	平成31年～35年
合計	6,231	39,725		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,435	8,814	8,814	2,808

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第161期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高(千円)	2,164,689	5,026,855	7,947,626	13,185,664
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	565,352	614,356	363,002	446,578
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(千円)	692,506	773,713	509,100	542,526
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	79.32	88.62	58.31	62.14

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	79.32	9.30	30.31	3.82

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,641,912	2 1,614,771
受取手形	4 69,670	4 569,064
売掛金	3 6,527,811	3 8,500,749
仕掛品	1,158,318	236,721
原材料及び貯蔵品	426,262	283,914
その他	533,594	359,363
貸倒引当金	1,127,674	1,069,842
流動資産合計	11,229,896	10,494,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	861,186	778,608
構築物	23,480	17,107
機械及び装置	414,073	285,830
車両運搬具	1,102	1,017
工具、器具及び備品	67,816	61,266
土地	885,727	885,727
リース資産	0	-
有形固定資産合計	2,253,387	2,029,556
無形固定資産		
その他	832	576
無形固定資産合計	832	576
投資その他の資産		
投資有価証券	248,990	248,600
関係会社株式	220,219	220,219
長期未収入金	-	3 466,346
その他	2 329,381	2 89,167
貸倒引当金	15,250	15,250
投資その他の資産合計	783,340	1,009,084
固定資産合計	3,037,559	3,039,217
資産合計	14,267,456	13,533,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 2,157,529	4 1,525,230
買掛金	3 1,690,928	3 1,747,022
未払費用	1 90,445	1 98,407
未払法人税等	61,550	53,378
前受金	1,065,145	638,979
預り金	16,671	15,718
賞与引当金	-	104,006
製品保証引当金	66,000	101,000
受注損失引当金	154,453	16,822
設備関係支払手形	15,984	6,998
その他	17,124	255,546
流動負債合計	5,335,833	4,563,109
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	299,786	258,975
役員退職慰労引当金	7,050	7,050
退職給付引当金	3,121,771	3,101,014
環境対策引当金	-	59,500
その他	1,680	-
固定負債合計	3,430,288	3,426,539
負債合計	8,766,121	7,989,648
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,721,859	1,721,737
資本剰余金合計	3,807,109	3,806,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	584,852	516,700
特別償却準備金	93,379	70,095
繰越利益剰余金	6,754,403	6,618,980
利益剰余金合計	6,076,170	6,032,184
自己株式	570,603	571,490
株主資本合計	5,501,334	5,544,312
純資産合計	5,501,334	5,544,312
負債純資産合計	14,267,456	13,533,961

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	4 10,262,103	4 10,009,764
売上原価	4 9,016,620	4 8,888,549
売上総利益	1,245,482	1,121,214
販売費及び一般管理費	1、 4 1,173,226	1、 4 1,336,893
営業利益又は営業損失( )	72,256	215,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 12,509	4 178,031
為替差益	7,783	-
雑収入	94,192	120,754
営業外収益合計	114,485	298,785
営業外費用		
支払利息	99	-
為替差損	-	2,129
雑損失	40,709	5,880
営業外費用合計	40,809	8,009
経常利益	145,933	75,096
特別利益		
固定資産売却益	2 321	2 1,104
投資有価証券売却益	-	3,130
ゴルフ会員権売却益	17,125	-
特別利益合計	17,446	4,235
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3 1,985
会員権売却損	22,814	-
環境対策引当金繰入額	-	59,500
特別損失合計	22,814	61,485
税引前当期純利益	140,564	17,846
法人税、住民税及び事業税	14,671	14,671
法人税等調整額	48,311	40,811
法人税等合計	33,639	26,140
当期純利益	174,204	43,986

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,665,982	50.0	2,888,131	35.8
労務費		1,728,820	18.5	2,040,324	25.3
経費		2,925,559	31.3	3,118,891	38.7
当期総製造費用		9,320,362	100.0	8,047,347	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,492,853		1,158,318	
合計		10,813,216		9,205,666	
仕掛品期末たな卸高		1,158,318		236,721	
受注損失引当金繰入額		615,896		137,631	
製品保証引当金繰入額		47,000		35,000	
当期製品製造原価	2	8,992,000		8,866,312	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,672,485	1,819,526
梱包及び搬入費	492,003	653,235
減価償却費	269,333	179,258

## 2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	8,992,000	8,866,312
太陽光売電原価	24,619	22,236
売上原価	9,016,620	8,888,549

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立 金
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	669,807
当期変動額					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					84,954
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
当期変動額合計	-	-	-	-	84,954
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	584,852

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	116,663	7,036,846	6,250,375	570,083	5,327,651	5,327,651
当期変動額						
当期純利益		174,204	174,204		174,204	174,204
固定資産圧縮積立金の取崩		84,954				
特別償却準備金の取崩	23,284	23,284				
自己株式の取得				520	520	520
自己株式の処分						
当期変動額合計	23,284	282,443	174,204	520	173,683	173,683
当期末残高	93,379	6,754,403	6,076,170	570,603	5,501,334	5,501,334

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立 金
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	584,852
当期変動額					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					68,152
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分			122	122	
当期変動額合計	-	-	122	122	68,152
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,737	3,806,987	516,700

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	93,379	6,754,403	6,076,170	570,603	5,501,334	5,501,334
当期変動額						
当期純利益		43,986	43,986		43,986	43,986
固定資産圧縮積立金の取崩		68,152				
特別償却準備金の取崩	23,284	23,284				
自己株式の取得				1,075	1,075	1,075
自己株式の処分				188	66	66
当期変動額合計	23,284	135,423	43,986	887	42,977	42,977
当期末残高	70,095	6,618,980	6,032,184	571,490	5,544,312	5,544,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 .....個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～25年
機械及び装置	12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売上原価未払費用計上額	35,988千円	55,194千円
退職金	27,596千円	3,251千円
その他	26,859千円	39,962千円
計	90,445千円	98,407千円

2. 担保に供している資産

(前事業年度)

輸出に關しての取引先に対する銀行保証441,924千円に対し、定期預金442,280千円が担保に、為替予約1,400千ドルに対し、定期預金38,000千円が担保に供されております。

(当事業年度)

輸出に關しての取引先に対する銀行保証333,330千円に対し、定期預金333,686千円が担保に、為替予約400千ドルに対し、定期預金38,000千円が担保に供されております。

3. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,128,538千円	1,266,561千円
長期金銭債権	-	466,346千円
短期金銭債務	56,075千円	68,363千円



4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	912千円
支払手形	-	282,518千円

## (損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	128,245千円	156,030千円
給与手当及び賞与	358,164千円	398,543千円
賞与引当金繰入額	14,647千円	24,204千円
退職給付費用	67,180千円	54,571千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,638千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	1,405千円	1,587千円
不動産賃借料	87,792千円	87,936千円
減価償却費	1,209千円	1,308千円
おおよその割合		
販売費	45.45%	48.17%
一般管理費	54.55%	51.83%

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	-	1,097千円
車両運搬具	321千円	7千円
計	321千円	1,104千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	-	1,821千円
工具、器具及び備品	-	164千円
計	-	1,985千円

4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	58,188千円	130,542千円
営業取引(支出分)	247,320千円	357,216千円
営業取引以外の取引(収入分)	6,505千円	156,473千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	220,219	220,219
計	220,219	220,219

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	20,086千円	21,397千円
貸倒引当金	348,000	345,780
未払事業所税	346	343
売掛金貸倒損失	27,518	27,304
未収入金貸倒損失	17,615	17,478
賞与引当金	-	31,846
賞与社会保険料会社負担	-	4,601
受注損失引当金	47,664	5,150
製品保証引当金	20,367	30,926
たな卸資産評価損	338,958	28,568
小計	820,558	513,398
評価性引当額	820,558	513,398
合計	-	-
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
減損会計適用額	579,584千円	541,101千円
退職給付引当金	955,886	949,530
ゴルフ会員権評価損他	275	275
減価償却超過額	263,148	266,319
一括償却資産	1,193	771
関係会社株式評価損	165,000	165,000
貸倒引当金	4,669	4,669
役員退職慰労引当金	2,158	2,158
環境対策引当金	-	18,218
繰越欠損金	3,341,500	3,642,822
小計	5,313,418	5,590,868
評価性引当額	5,313,418	5,590,868
合計	-	-
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	258,458	228,039
特別償却準備金	41,328	30,935
合計	299,786	258,975
<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b>299,786</b>	<b>258,975</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	60.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	267.3%
住民税均等割等	10.4%	82.2%
評価性引当金	71.5%	166.4%
その他	0.7%	113.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	177.0%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第161回定時株主総会に、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、過年度において当期純損失を計上し、繰越利益剰余金の欠損額6,618,980,175円を計上するに至っております。

当社では早期の業績改善と財務体質の健全化を推し進めるべく努力しておりますが、繰越損失の解消には相当の期間を要するものと見込まれます。

つきましては、会社法第447条第1項および第448条第1項に基づき、資本金および資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当します。

2. 資本金および資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金および資本準備金の額

資本金 8,341,000,000円のうち、3,449,000,000円

資本準備金 2,085,250,000円のうち、862,250,000円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 4,311,250,000円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本金および資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、増加したその他資本剰余金4,311,250,000円と現在のその他資本剰余金1,721,737,496円のうち1,720,934,190円を合計した6,032,184,190円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 6,032,184,190円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 6,032,184,190円

4 . 日程

- |       |             |                      |
|-------|-------------|----------------------|
| ( 1 ) | 取締役会決議日     | 平成30年 5 月24日         |
| ( 2 ) | 定時株主総会決議日   | 平成30年 6 月28日         |
| ( 3 ) | 債権者異議申述公告日  | 平成30年 6 月 8 日        |
| ( 4 ) | 債権者異議申述最終期日 | 平成30年 7 月 9 日 ( 予定 ) |
| ( 5 ) | 効力発生日       | 平成30年 7 月10日 ( 予定 )  |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,018,840	-	-	82,577	2,018,840	1,240,231
	構築物	242,238	-	-	6,373	242,238	225,131
	機械及び装置	2,300,380	2,077	206,131	79,923	2,096,325	1,810,495
	車輛運搬具	78,691	638	2,871	658	76,458	75,441
	工具、器具及び備品	1,559,020	24,388	4,879	30,634	1,578,529	1,517,263
	土地	885,727	-	-	-	885,727	-
	リース資産	6,882	-	6,882	0	-	-
	建設仮勘定		27,661	27,661	-	-	-
	計	7,091,780	54,764	248,425	200,168	6,898,119	4,868,563
無形固定資産	その他	832	-	-	256	576	-
	計	832	-	-	256	576	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 木型の取得 12,018千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 デジタル印刷機事業譲渡 67,130千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	1,127,674	3,587	61,420	1,069,842
貸倒引当金(長期)	15,250	-	-	15,250
製品保証引当金	66,000	101,000	66,000	101,000
受注損失引当金	154,453	16,822	154,453	16,822
賞与引当金	-	104,006	-	104,006
役員退職慰労引当金	7,050	-	-	7,050
環境対策引当金(長期)	-	59,500	-	59,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1.
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tks-net.co.jp/">http://www.tks-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 1. <別途定める金額>

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額に消費税を加えた金額としております。

<p>(算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <p>100万円以下の金額につき約定代金の1.150%</p> <p>100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%</p> <p>500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%</p> <p>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%</p> <p>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%</p> <p>(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)</p> <p>ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。</p>
---

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1. 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第160期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### 2. 内部統制報告書

事業年度(第160期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### 3. 四半期報告書及び確認書

(第161期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出。

(第161期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(第161期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### 4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社 東京機械製作所  
取締役会 御中

### 仁智監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東京機械製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

株式会社 東京機械製作所  
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。